

公益財団法人長寿科学振興財団
令和 5 年度長寿科学研究者支援事業「長生きを喜べる長寿社会実現研究支援」
公募説明会質疑応答議事録（6 月 30 日開催分）

事前質問回答

質問 1 :

国内外に渡っての研究計画は可能でしょうか？

回答 1 :

国内外に渡っての研究計画は可能です。

質問 2 :

A,B ステージの助成率を教えてください。

回答 2 :

A,B ステージの助成率は設けておりません。

質問 3 :

2021 年度の募集との違い、21 年度の応募結果の確認法、21 年度採択課題の詳細・進捗・22 年度募集との関係について教えてください。

回答 3 :

- 2021 年度の募集との違いはありません。
- 応募結果については提案者にメールおよび通知文書を郵送にてお知らせします。
- 2021 年度の採択プロジェクトについては財団ホームページで公開しております。

質問 4 :

本事業によって得られた知的財産の所属については採択された案件ごとに判断ということになりますが、大まかなガイドラインだけでもお示し頂けますでしょうか？

回答 4 :

知的財産の帰属につきましては、公募要領 17 ページ（3）知的財産の取り扱いについて記載していますとおり、採択案件ごとに協議のうえ決定します。

質問 5 :

B でいう「開発された課題解決方法」とはどの程度のレベルまで達しているイメージなのかをもう少し詳しく知りたいです。

回答 5 :

対象者に対し課題解決方法を実験的に実装・検証を進められるレベルを求めています。

質問 6 :

サプリメント開発などは対応可能でしょうか？

回答 6 :

本事業は主課題を実現するための課題解決となるものであれば、提案の内容を制限するものではありません。

質問 7 :

応募に際して所属する団体の長の承認とありますが、大学の場合は学部長等でも可能でしょうか。

回答 7 :

提案者が所属する組織としてプロジェクトを実施することを承認できるお立場であれば「総長（学長）」の他、「学部長」、「研究科長」、「病院長」など部局長でも構いません。

質問 8 :

探索研究、実装研究、社会実装の流れについて、規模感を確認させてください。

当方としては、ある自治体(岡山市)の取り組みをベースにテーマに向けたシステム探索をしていき、県域への展開をも見据え、市レベル、中山間地域自治体をモデルにし、その課題と地域性を勘案しても成り立つシステム造りが A ステージであると理解しています。実装ステージは、このシステムを実際に自治体・民間が住民の生活支援の中で活用し、ステークホルダーの役割分担が明確になり自治体としての実装評価・報告が出来る状態と考えています。社会実装は、自立が確認できることがポイントで、展開は、本システムの県域、瀬戸内海全域の自治体への水平展開と考えています。この流れでよいでしょうか。

回答 8 :

流れ、規模感について問題ないと思います。

質問 9 :

当方の組織からの申請をし、産学官でテーマに取り組めますが、このような体制でよろしいでしょうか。

回答 9 :

提案者の要件を満たしていれば、産学官の体制でテーマを組むことに問題はありません。

質問 10 :

いくつかの関連ある活動をパッケージに出来たらと考えております。全体として見れば探索研究ステージかもしれませんが、個別には実装研究の領域に入るものが出てくる可能性があります。その場合はどのステージを選択すれば良いでしょうか。

回答 10 :

プロジェクト全体の構想を実現するのに最適なステージを選択ください。

質問 11 :

本研究は様々な主体との協働が求められていますが、学術団体ではない企業やフリーランス

で事業に取り組んでいる主体なども協働研究者として位置づけても良いでしょうか。

回答 1 1 :

- プロジェクトリーダーの構想を実現する上で必要なプロジェクトに参加する方々に対し、所属団体の制限は設けておりません。
- 共同プロジェクトグループはプロジェクトリーダーから助成金を配分受け、執行することが可能です。配分を受けて助成金を執行するには事務処理要領第 5 条の内容（事務処理要領 P 2 ～P3）が整備された団体であることが求められます。
- フリーランスの方（個人）が協働される場合は、プロジェクトチームまたは共同プロジェクトグループに配属するか、プロジェクト協力者として参加ください。

質問 1 2 :

感染症対策も対象になりますでしょうか。

回答 1 2 :

本事業は主課題を実現するための課題解決となるものであれば、提案の内容を制限するものではありません。

質問 1 3 :

個人ですが無理ですか？

回答 1 3 :

個人からのご提案は受け付けておりません。ご提案に際しては応募要件（公募要領 P8～P9）を満たす必要があります。

質問 1 4 :

公募要領に「主課題を実現するための課題解決となる以下のキーワードを組み合わせるプロジェクトを提案してください。」とありますが、4 つ示されているキーワードの全てを組み合わせる必要がありますでしょうか。1 つもしくは2 つのキーワードに基づく提案でも支障ございませんでしょうか。

回答 1 4 :

キーワードの数に制限はありません。1 つでも 4 つでも構いません。また、全てのキーワードが組み合わせられた提案が評価されるものではありません。

質問 1 5 :

地域における高齢者の健康づくりに興味を持っています。市役所の高齢介護課などの行政とタッグを組んで、現在地域で推奨されている健康づくり運動の内容の検討を研究テーマにしたいと考えています。よって、助成事業として A ステージから申し込んでもよいのでしょうか。

回答 1 5 :

B ステージへ応募するための最低必要条件是課題解決方法の試作版の完成です。ご提案のプ

プロジェクトの価値が対象者に対し実証・検証ができる試作版として完成している場合は B ステージへの応募が可能となります。一方、既存の取組みに新要素を追加するなどして新たな価値を創造するプロジェクトであれば A ステージからの提案となります。

質問 16 :

未病に関し新しく鍼灸の経絡をもちいた皮膚刺激を[デルマヨガ]として開発しインストラクター養成を目指しシニア層に発信し健康講座を開催し啓蒙します。この取組みが医療費削減に繋がり要介護にならない健康寿命の延伸を目指しています。この取組みを申請する時、どのステージの申し込みが適切かを教えて下さい。よろしくお願い申し上げます。

回答 16 :

B ステージへ応募するための最低必要条件是課題解決方法の試作版の完成です。ご提案のプロジェクトの価値が対象者に対し実証・検証ができる試作版として完成している場合は B ステージへの応募が可能となります。一方、プロジェクトの価値が実証・検証ができる段階ではなければ A ステージからの応募となります。

質問 17 :

今回の「長生きを喜べる長寿社会」で期待される優先事項について教えて頂ければと思います。長寿の問題点として、①健康・疾患リスク（癌・認知症）②身体的な能力劣化・要介護③生活力（費用を稼ぐ）④幸福感・価値観⑤社会的な関係性など考えられますが、高齢化と共に何が一番解決すべき優先課題なのでしょうか？楽しくを実現するには、①～③あたりは必須の感じがしますが、④や⑤も重要な気がします。現在進めている「健康改善増進プログラム」の社会実装という観点では、①と②あたりがターゲットとなりますが、総合的に幸福と感じて貰う提案にするには、何か追加して考える必要がある様にも思いますが、一方で、自分達の領域外への対応を上手く組み込むアイデアが欲しいと思います。

回答 17 :

本事業において主課題およびキーワード、期待する成果物や効果において優先事項は設けておりません。

主課題の実現するための課題解決となるプロジェクトを受付け、①社会的インパクトがあるか②持続可能かつ実効性があるか③学際的であるかの 3 つの審査・選定の観点を考慮し、採択します。

ご提案にあたっては主課題を実現するための課題解決となる 4 つのキーワードから、一つまたは複数を選択しご提案ください。

また、提案するプロジェクト内容については公募要領 3.本事業により期待する成果物（P4 参照）などを参考に構想ください。

また、構想においては以下の視点を意識してください。

- ①そのプロジェクトが特定分野の研究者目線によってのみ作られ、ひとりよがりの内容になっていないか
- ②技術面の可能性だけでなく、社会に受け入れられる可能性を十分に検討しているか

質問 18 :

高齢者が実際の社会活動などのアクティビティに参加する際のハードルには、どのようなものがあるとお考えでしょうか？また、実際に高齢者を上手に社会活動などのアクティビティに参加させることに成功したサービスの事例にはどのようなものがありますでしょうか？

回答 18 :

高齢者が社会活動などのアクティビティに参加する際のハードルは、高齢者自身が持てる能力、人生観、健康状態および高齢者を取り巻く社会制度・組織・集団の各階層のそれぞれの目的や状態など、それらが相互の反響により多様であると考えます。

サービス事例については当財団の「健康長寿ネット」に掲載している「地域のあれこれ」をご参考いただけますと幸いです。

健康長寿ネットの「元気な地域あれこれ」

<https://www.tyojyu.or.jp/net/kaigo-seido/jirei/index.html>

質問 19 :

プロジェクトチームの体制について、プロジェクトチームの「プロジェクトマネージャー」と、共同プロジェクトグループ A の「共同プロジェクトグループ A 代表者」を兼ねることは可能でしょうか。有能で是非頼みたい方がおります。ご回答の程よろしくお願い申し上げます。

回答 19 :

可能です。プロジェクト体制はプロジェクトリーダーの構想を実現するために必要十分で最適な編成を提案してください。

質問 20 :

1. 提案者の要件③にある社会課題解決のための事業・研究として、製造業の研究部門での実績は含まれますか？
2. 審査・選定の観点として「学際的であるか」という項目が挙げられていますが、プロジェクトチームにアカデミア（大学、研究機関等）の参画が必要ということでしょうか？
3. 知的・技術的な資源は、提案者固有のものである必要はありますか？協力者との融合でも可能でしょうか？

回答 20 :

1. 提案者の要件③の実績について業種の制限はございません。
2. プロジェクトチームにアカデミアの参画は必須ではありません。審査においてはご提案いただくプロジェクトが特定の学術分野に偏らず、長寿科学・老年学と複数の学術分野を融合しているプロジェクトかどうか、またその体制となっているかを考慮します。
3. 提案様式 1 の 6.Resources はプロジェクト体制全体の資源と考えていただければ結構です。

質問 2 1 :

令和 5 年度長生きを喜べる長寿社会実現研究支援の公募について、研究倫理教育に関するプログラムを予め修了していることを条件とされていますが、具体的にどのコースを推奨されているか、おうかがいできますでしょうか。

FAQ の回答にあるいずれかの事前履修が求められるとの理解にてよろしいでしょうか。

APRIN の場合は、科目が複数ございますので、どちらの科目が推奨かもおうかがいできれば大変助かります。

回答 2 1 :

研究倫理教育に関するプログラムについては公募要領 5. (1) (8 ページ) に記載があります。ご参考ください。

<https://www.tyojyu.or.jp/zaidan/koueki1/pdf/new-shien-2-youryou.pdf>

また、ご提案いただくプロジェクトの内容に適した科目やコースを履修ください。

履修内容についても必要と判断されたもので結構です。

また、履修方法に指定はありません。履修対象者の所属する団体で適宜ご対応ください。

また、研究倫理教育に関するプログラムを予め履修することを求めています。提案時に難しい場合は提案様式 4 の 6. 「プロジェクト体制を構成する者の情報」にその旨記載ください。

なお、採択後、助成金交付契約前には履修することが求められます。

質問 2 2 :

研究倫理教育に関するプログラムを予め修了していることとは修了証が必要ですか。

回答 2 2 :

研究倫理教育に関するプログラムの履修状況については提案様式 4 「6. プロジェクト体制を構成する者の情報」に記載ください。修了証のご提示は不要です。

質問 2 3 :

現在、本務校に隣接している地域で、地域高齢者、学生、介護保険事業所、金融機関(郵便局)をメンバーとして、長生きを喜べる長寿社会の実現のために求められる要因を探っています。具体的には、①認知症サポーター養成講座の開催、②ブドウの木の廃材を活用した燻製チップの製造販売、③当該自治体のふるさと納税返礼品の開発(ブドウの燻製チップ)と見える化(広報手段)です。このような活動が貴財団で求められている公募内容に合致しているのか、ご回答していただきましたら幸いです。

回答 2 3 :

本事業は主課題を実現するための課題解決となるものであれば、提案の内容を制限するものではありません。

主課題の実現するための課題解決となるプロジェクトを受付け、①社会的インパクトがある

か②持続可能かつ実効性があるか③学際的であるかの3つの審査・選定の観点を考慮し、採択します。

ご提案にあたっては主課題を実現するための課題解決となる4つのキーワードから、一つまたは複数を選択しご提案ください。

また、提案するプロジェクト内容については公募要領3.本事業により期待する成果物(P4参照)などを参考に構想ください。

また、構想においては以下の視点を意識してください。

- ① そのプロジェクトが特定分野の研究者目線によってのみ作られ、ひとりよがりの内容になっていないか
- ② 技術面の可能性だけではなく、社会に受け入れられる可能性を十分に検討しているか

質問24：

公募要項11ページの説明を読むと、老年学・長寿科学の研究者がプロジェクトチームに参画しており、その上でその他の学術分野と融合した実践研究を行うことが求められているように読めます。現在、民間企業を主軸にプロジェクトチーム組成を検討していますが、老年学・長寿科学の研究者は含まれていません。医療分野、その他分野の研究実績のある者を含みますので、PJを実施した場合に調査や分析は可能ですが、研究が主な業ではありません。そこで、「学際的」の具体的な判断基準として、①大学や研究機関の研究者を含む必要はあるか②老年学・長寿科学の研究者を含まなければならないか、についてご教示いただけますでしょうか。よろしくお願いいたします。

回答24：

審査においては公募要領7.(1)に記載のとおり①社会的インパクトがあるか②持続可能かつ実効性があるか③学際的であるかの3つの審査・選定の観点を総合的に考慮し、採択します。「学際的」について特定の学術分野の研究者を含まなければならないといった①や②のような具体的な審査基準はありません。

質問25：

一般社団法人に係る税金及び経費は計上してもよろしいでしょうか。

回答25：

本事業の助成金はプロジェクトにかかる経費(いわゆる直接経費:以下「プロジェクト経費」という)と間接経費(プロジェクト経費に対して上限30%で手当され、プロジェクトの実施に伴う団体の管理等に必要な経費として、団体が使用する経費のこと)を合算した金額を指します。

間接経費については事務処理要領8ページに記載してありますので、参照ください。

なお、プロジェクト経費として使用すべきものは間接経費での支出は対象外としております。

質問26：

1. 様式4で、「1.2 特記事項」などに、「※特別の任務等に仕事時間(エフォート)を要する

場合には、その事情・理由を記入してください。」とありますが、「特別の任務」とはどのような事を指すのでしょうか。例示をいただけますと有難く存じます。

2. 様式4で、メンバーの人数が多く、プロジェクトチームを構成する者の情報・業績リストを記載すると指定の10ページを超えてしまう場合はどのようにすべきでしょうか。
3. ③「事務処理要領」ではプロジェクト経費の費目として「賃借料」が挙げられていますが、プロジェクト遂行上必要がある場合、通年などでの長期にわたる場所の賃借料の支出は可能でしょうか。

回答26：

1. 研究科長等の管理職、学会長等の仕事を想定しています。特記事項が無ければ「特記事項無し」と記載ください。
2. できる限り10ページ以内となるよう作成ください。なお、どうしても超えてしまう場合、研究者の業績リストについては [researchmap](#) や [J-GLOBAL](#) などの当該研究者ページのURLにより参照いただく事も可とします。
3. プロジェクト実施に必要な経費はプロジェクト経費にて支出ください。プロジェクト実施に伴い所属団体の運営・管理等に必要な経費は間接経費にて支出ください。なお、「賃借料」の支出にあたり期間などの時間の制限はございません。

質疑応答分(6月30日)

質問1：

助成費の予算配分のひな形を提示頂けますでしょうか？

回答1：

提案書（様式3-1）資金執行概算計画書をご覧ください。

質問2：

自らが組織の代表の場合はどうすればよろしいでしょうか？

回答2：

組織の代表者が提案者としてご提案いただく場合でも、提案書（様式1）プロジェクト提案書の1ページの「当団体に所属する上記の者が、提案者であることを承諾します」の表の項目の記載および押印をお願いします。

質問3：

各ステージの年度レビューで支援不可となる判断基準はありますか？

回答3：

本事業は採択したプロジェクトについて単年度毎に助成金交付契約を提案者の所属団体の長と締結のうえ助成金を交付します。そのため、審査評価委員会が毎年度実施する年度レビューにおいて、プロジェクトの進捗状況を評価し、翌年度のプロジェクトの支援の継続の可否を判断します。継続の可否の判断においては、基本的に採択したプロジェクトが目標に向かってマイルストーンを計画通りに経過しているかどうかを評価・審査いたします。

質問4：

これらのQAは掲載されますか？

回答4：

第1回から第4回の公募説明会の質疑応答の議事録は財団ホームページで公開しております。

[長生きを喜べる長寿社会実現研究支援に関するFAQ | 公益財団法人 長寿科学振興財団 \(tyojyu.or.jp\)](https://tyojyu.or.jp)

質問5：

採択件数が2件程度とありますが、全てのステージの申請合わせて2件ですか？

また、各ステージの申請について、採択のハードルに違いはありますか？

回答5：

全てのステージのあわせて0件から2件程度採択いたします。

また、各ステージにおいて採択のハードルに違いはございません。すべての提案について①社会的インパクトがあるか②持続可能かつ実効性があるか③学際的であるかの3つの審

査・選定の観点を考慮し審査します。

なお、C および D ステージからの提案においては以下の 3 点を追加して審査します。

- (1) 課題解決方法が完成しているか
- (2) 事業を展開する団体があるか
- (3) 当財団の助成金以外からの資金導入が実現しているか

質問 6 :

海外の研究機関に所属する研究者を共同プロジェクトグループ代表者として、助成金配分することは可能でしょうか？ 配分金の上限はありますか？

回答 6 :

海外の研究機関に助成金を配分することは可能です。本事業は共同プロジェクトグループの代表者の所属団体について所在地の制限は設けておりません。ただし、共同プロジェクトグループが助成金の配分を受ける際には、その団体が事務処理要領第 5 条の要件（事務処理要領 P2～P3）が整備された団体であることが求められます。また、年度ごとのプロジェクト経費使用実績報告書および間接経費使用実績報告書、経費使用実績にかかる証拠書類の提出が可能であることなどが求められます。

助成金の配分金額の上限等の制限はございませんが、プロジェクトリーダーの構想を実現する上で最適な体制および助成金の配分を計画ください。

質問 7 :

他の助成金を受けている事業は対象になりますか？（A ステージは他の助成金、B ステージから当事業からの助成金）

回答 7 :

他の助成金を受けている事業も対象となります。

質問 8 :

弊社は民間企業でシステムの会社ですが、ある大学と共同でプロジェクトを組むことを考えております。ステージ AB は大学が主導されるのが望ましいと考えておりますが、CD に移行すると拡販等になると弊社が主導するのが良いかと考えております。この場合、提案者はどこがなるのがよいのでしょうか？

回答 8 :

ご提案いただく産学連携のプロジェクトがどのステージから開始するのかによりますが、A ステージまたは B ステージから提案する場合、課題解決方法の研究開発から実験的に実装・検証のプロセスを大学が主導してすすめることがプロジェクトリーダーの構想を実現するうえで望ましいのであれば、提案者は大学に所属する方が良いと思われます。一方、C ステージまたは D ステージから提案する場合、持続可能な事業展開を民間企業が主導してすすめることがプロジェクトリーダーの構想を実現するうえで望ましいのであれば、提案者は民間企業に所属する方が良いと思われます。